



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL http://www.daifuku.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	330,655	13.2	38,108	36.2	39,033	34.5	32,696	60.9
30年3月期第3四半期	292,160	30.2	27,978	71.6	29,019	74.8	20,318	66.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 30,662百万円(28.5%) 30年3月期第3四半期 23,868百万円(293.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	259.93	—
30年3月期第3四半期	166.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	411,823	212,646	50.7
30年3月期	373,013	191,474	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 208,610百万円 30年3月期 187,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	13.6	53,000	32.7	54,200	31.9	37,000	27.6	294.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	126,610,077株	30年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	814,317株	30年3月期	828,727株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	125,789,621株	30年3月期3Q	122,227,463株

(注) 平成31年3月期第3四半期の期末自己株式数には75,300株、平成30年3月期の期末自己株式数には87,600株、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が所有する株式が含まれております。また平成31年3月期第3四半期の期末自己株式数には168,200株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで2月8日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	14
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、米国で拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方で、米中貿易摩擦、中国経済の減速などにより先行き不透明感が増してきています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、eコマースをはじめとする流通、半導体、液晶、自動車、空港など幅広い産業界の需要に支えられ、活発な投資が継続しました。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は、好調に推移しました。売上・利益は、第3四半期連結累計期間としては過去最高の数字となりました。

受注は、東アジア・北米の半導体工場、国内の医薬卸・eコマースなどの流通業等の大型案件がけん引し、高水準を維持しました。海外子会社が手掛けてきた空港向けシステムは、北米で大型案件を受注したことに加え、2020年の東京オリンピックに向けて設備の更新需要が高まる日本でも初めての受注を獲得しました。

売上は、活発な需要を見越して生産能力を強化してきたことが奏功し、順調に推移しました。

この結果、受注高は3,746億88百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は3,306億55百万円（同13.2%増）となりました。

利益面では、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの子会社の好業績もあり、営業利益が順調に増加しました。また、特別利益として、当社の持分法適用関連会社であったオーストリアのKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）の当社保有株式のすべてを第1四半期連結会計期間に売却したことに伴い、関係会社株式売却益69億48百万円（連結簿価との差額）を計上しました。

この結果、営業利益は381億8百万円（同36.2%増）、経常利益は390億33百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326億96百万円（同60.9%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.64円（前年同期111.80円）となりました。為替変動による売上高、営業利益への影響は軽微でしたが、受注高は約60億円の減少となりました。受注高への影響のうち、当期間の期中受注分は約13億円、受注残に係る影響は約47億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていたClean Factomation, Inc.（韓国）を新たなセグメントとして追加しております。

①株式会社ダイフク

受注は、東アジア・北米の半導体工場への輸出案件、国内の一般製造業および流通業向け大型システムなどが好調であったほか、自動車生産ライン向けシステムも、国内顧客の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。空港向けシステムも、新千歳空港案件を国内初の受注として計上しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場向けが大きく伸び、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けも順調でした。

利益は、売上増、原価改善などが奏功し、大幅増益となりました。また、特別利益として当社の持分法適用関連会社であったKNAPP社の株式売却益80億30百万円（取得原価との差額）を計上したことが利益を押し上げました。

以上の結果、受注高は1,750億39百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は1,441億5百万円（同8.4%増）、セグメント利益は244億34百万円（同58.5%増）となりました。

②コンテックグループ

米国市場では、空港セキュリティ関連向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移しました。また、ディスプレイ及び液晶一体型パソコンの拡販を目指して、米国子会社Contec Americas Inc.の工場内にクリーンルームの設置を進めると共に、今後の生産拡大に向けた供給体制を構築しました。日本市場では、無線LAN製品などの売上が減少しましたが、「CONPROSYS」をはじめとするIoT市場向け製品群の売上は増加しました。

利益面は、売上の増加と生産性の向上により、増益となりました。

この結果、受注高は126億7百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は122億78百万円（同8.8%増）、セグメント利益は9億88百万円（同50.2%増）となりました。

③Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、空港向け大型案件がけん引し、半導体生産ライン向けも好調に推移しました。一般製造業および流通業はeコマース向けが堅調に推移しました。自動車生産ライン向けは、自動車会社が車種戦略を慎重に検討している影響を受けました。

売上は受注時期や進捗の遅れなどでやや減少した一方、利益面では採算の悪い案件が一巡して改善しました。

この結果、受注高は881億57百万円(前年同期比1.8%減)、売上高は682億44百万円(同7.9%減)、セグメント利益は35億94百万円(同66.5%増)となりました。

④Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc. は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。また、当社グループ内の日本、台湾、中国の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担い、業績は順調に推移しました。

この結果、受注高は288億48百万円(前年同期比20.1%増)、売上高は262億80百万円(同65.2%増)、セグメント利益は22億6百万円(同78.5%増)となりました。

⑤株式会社ダイフクプラスモア

主な販売先であるサービスステーション、カーディーラーなどカー・アフターマーケットともに、販売台数は堅調に推移しています。

従来市場に加えて、バス業界を開拓するため、大口径スポットノズルが車窓の水滴を効果的に除去する大型洗車機用の乾燥システム「ゼットブロー」を発売しました。訪日客の増加による観光バスの需要増に応え、ドライバーの労働環境の改善に寄与します。

この結果、受注高は88億73百万円(前年同期比2.1%増)、売上高は87億90百万円(同1.3%増)、セグメント利益は1億20百万円(同76.5%増)となりました。

⑥その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。

主要な海外子会社には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Daifuku (Thailand) Ltd. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、所在国から国外への輸出も増やしています。

中国では、液晶工場向けの受注が第3四半期連結会計期間は一時的に低かったものの、売上は堅調でした。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けなどでも、マテリアルハンドリングシステムの需要の裾野が拡大しています。自動車関連は、日系自動車メーカーを中心に設備投資意欲が旺盛で、受注・売上・利益ともに好調に推移しています。

台湾では、最先端の半導体工場向けシステムの受注が伸びています。

韓国では、自動車生産ライン向けシステムの受注、洗車機の販売が堅調に推移しています。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業への設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が伸びています。タイは自動車の生産が好調で設備投資気運が出てきたほか、輸出企業を中心にした倉庫不足により食品・医薬・飲料関係の引き合いが増加傾向にあり、自動倉庫が広く認知されてきました。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、オセアニア以外での事業展開を広く強化し、空港の搬送システムだけでなくセルフ手荷物チェックインシステムなどの販売も伸ばしています。

この結果、受注高は611億62百万円(前年同期比22.3%減)、売上高は683億11百万円(同31.8%増)、セグメント利益は35億6百万円(同75.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,118億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ388億9百万円増加いたしました。流動資産の441億70百万円の増加につきましては、現金及び預金が183億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等が118億24百万円増加したことが主な要因であります。前者は関連会社株式の売却や、主として国内において前期末の大型案件に係る代金の回収・請負代金の前受があったこと、後者は売上の増加が寄与しました。

一方、固定資産の53億61百万円の減少につきましては、関連会社株式の減少等で、投資その他の資産のその他が56億92百万円減少したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,991億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億37百万円増加いたしました。流動負債の217億95百万円の増加につきましては、海外案件の前受があったことで未成工事受入金等が45億97百万円、在外子会社の借入を中心に短期借入金が90億円、支払手形・工事未払金等が72億49百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

一方、固定負債の41億58百万円の減少につきましては、主として退職給付に係る負債が43億83百万円減少したことが要因であります。

③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,126億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億72百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が232億56百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年11月9日に公表した平成31年3月期通期の業績予想を以下のように変更いたしました。

ダイフク単体の一般製造業・流通業向けシステムの収益性が計画どおり改善しつつあることに加え、開発要素の高い海外の半導体・液晶工場向けシステムのプロジェクト管理が順調に推移しており、グループ全体の収益率が向上しました。一方、一般製造業・流通業向けシステムの国内大型案件では、プロジェクト大型化に伴う仕様決定の長期化などから、売上の進行が遅れる影響を受けました。

順調な業績に伴い、平成31年3月期の期末配当を1株当たり5円増配して55円とすることとしました。中間・期末を合わせた年間配当予想は、過去最高の85円となります。詳細は、本日別途開示しております「期末配当予想の修正のお知らせ」をご覧ください。

平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	470,000	52,000	52,900	35,000	278.25円
今回発表予想 (B)	460,000	53,000	54,200	37,000	294.14円
増減額 (B - A)	△10,000	1,000	1,300	2,000	—
増減率 (%)	△2.1	1.9	2.5	5.7	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成30年3月期通期)	404,925	39,924	41,105	29,008	235.62円

(注) 上記予想は、当社が本業績予想および配当予想修正の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、平成31年3月期通期受注は、平成30年11月9日公表の通期予想値の530,000百万円に対し、海外の一般製造業・流通業向けシステムの進捗などを勘案し515,000百万円(2.8%減)を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,160	103,531
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	174,926
商品及び製品	5,084	5,890
未成工事支出金等	10,657	19,102
原材料及び貯蔵品	11,296	14,808
その他	10,915	12,125
貸倒引当金	△128	△125
流動資産合計	286,088	330,259
固定資産		
有形固定資産	35,252	36,350
無形固定資産		
のれん	8,794	7,946
その他	5,243	5,330
無形固定資産合計	14,037	13,277
投資その他の資産		
その他	37,772	32,080
貸倒引当金	△136	△143
投資その他の資産合計	37,635	31,936
固定資産合計	86,925	81,563
資産合計	373,013	411,823
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,450	53,700
電子記録債務	22,826	25,522
短期借入金	17,267	26,267
1年内償還予定の社債	2,700	2,700
未払法人税等	10,360	9,298
未成工事受入金等	28,298	32,895
工事損失引当金	562	355
その他	20,322	19,844
流動負債合計	148,789	170,585
固定負債		
長期借入金	18,000	18,047
退職給付に係る負債	11,656	7,272
その他	3,093	3,271
固定負債合計	32,749	28,591
負債合計	181,539	199,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,717	21,518
利益剰余金	129,654	152,911
自己株式	△782	△1,550
株主資本合計	181,454	204,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	4,257
繰延ヘッジ損益	34	1
為替換算調整勘定	6,360	4,400
退職給付に係る調整累計額	△5,328	△4,794
その他の包括利益累計額合計	6,424	3,865
非支配株主持分	3,595	4,036
純資産合計	191,474	212,646
負債純資産合計	373,013	411,823

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	292,160	330,655
売上原価	232,621	258,123
売上総利益	59,538	72,531
販売費及び一般管理費		
販売費	13,680	14,016
一般管理費	17,879	20,407
販売費及び一般管理費合計	31,560	34,423
営業利益	27,978	38,108
営業外収益		
受取利息	140	400
受取配当金	379	407
持分法による投資利益	445	157
為替差益	183	—
受取賃貸料	179	180
その他	195	260
営業外収益合計	1,523	1,407
営業外費用		
支払利息	265	270
為替差損	—	135
株式交付費	151	—
その他	65	74
営業外費用合計	482	481
経常利益	29,019	39,033
特別利益		
事業譲渡益	43	—
関係会社株式売却益	—	6,948
その他	31	195
特別利益合計	74	7,144
特別損失		
固定資産除売却損	114	188
減損損失	—	90
その他	1	2
特別損失合計	115	280
税金等調整前四半期純利益	28,978	45,896
法人税、住民税及び事業税	9,595	14,922
法人税等調整額	△1,181	△2,100
法人税等合計	8,413	12,822
四半期純利益	20,565	33,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,318	32,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	378

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,917	△944
繰延ヘッジ損益	△168	△32
為替換算調整勘定	△39	△890
退職給付に係る調整額	775	527
持分法適用会社に対する持分相当額	818	△1,072
その他の包括利益合計	3,302	△2,412
四半期包括利益	23,868	30,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,603	30,137
非支配株主に係る四半期包括利益	264	524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入について)

当社は、平成30年11月22日の取締役会決議に基づいて、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイフク従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ダイフク従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は信託の期間(2018年11月22日～2021年3月29日)にわたり、本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって取得しております。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、926百万円、168,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 947百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	132,896	11,289	74,125	15,906	8,680	242,899	51,810	294,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,108	7,372	238	2,674	0	38,394	7,809	46,203
計	161,005	18,661	74,363	18,581	8,681	281,293	59,619	340,913
セグメント利益	15,418	657	2,159	1,236	68	19,539	2,001	21,540

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	281,293
「その他」の区分の売上高	59,619
セグメント間取引消去	△46,203
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,637
その他の連結上の調整額	△911
四半期連結財務諸表の売上高	292,160

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,539
「その他」の区分の利益	2,001
関係会社からの配当金の消去	△304
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△434
その他の連結上の調整額	△484
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	20,318

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	ダイフク プラスモア	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	144,105	12,278	68,244	26,280	8,790	259,699	68,311	328,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,820	8,294	733	3,453	0	45,302	12,009	57,312
計	176,925	20,572	68,978	29,734	8,791	305,001	80,320	385,322
セグメント利益	24,434	988	3,594	2,206	120	31,344	3,506	34,850

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	305,001
「その他」の区分の売上高	80,320
セグメント間取引消去	△57,312
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,813
その他の連結上の調整額	830
四半期連結財務諸表の売上高	330,655

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,344
「その他」の区分の利益	3,506
関係会社からの配当金の消去	△291
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△152
関係会社株式の売却益の調整額	△797
その他の連結上の調整額	△912
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	32,696

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間まで「その他」に含めていた「Clean Factomation, Inc.」を報告セグメントに加えております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)
Clean Factomation, Inc. (CFI)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であるJervis B. Webb Company(本社所在地:米国)の確定給付年金制度に関する年金の一部バイアウトを実施いたしました。

年金バイアウトは確定給付年金制度の全部又は一部を、保険会社等に保険料の支払いと引き換えに移転することで、以後の年金運営を保険会社等に行って頂く仕組みです。

(1)当該事象の理由

当社の米国における連結子会社であるJervis B. Webb Company(当社の北米事業統括会社であるDaifuku North America Holding Companyの100%子会社。以下「Webb社」)の確定給付年金制度の年金資産不足については、米国の経済動向によりWebb社のみならずダイフクグループ全体にも会計上・財務上大きな影響を与えてきましたが、昨今の安定した米国の経済状況・堅調な株式市場・金利動向を背景として年金資産不足額が減少し、財政状況が改善してきたことを契機に、American International Group, Inc.を引受会社として本件確定給付年金制度の一部バイアウトを行い、将来の年金の運用リスク・財政悪化リスク等、会計・財務上の不確実性を除去することといたしました。

(2)譲渡対象

退職給付債務	180,120千ドル(未認識数理計算上の差異 57,056千ドル)
年金資産	△180,120千ドル

(3)譲渡の発生日

平成30年12月3日

(4)連結損益に与える影響額

本件確定給付年金制度の一部バイアウトに伴い、平成31年3月期の連結財務諸表において約73億円の退職給付費用を特別損失として計上する為、親会社株主に帰属する当期純利益は約51億円減少する見込みであります。

当損失見込みにつきましては、平成31年度通期業績見通しに織り込み済みであります。

3. その他

役員の変動

(平成31年4月1日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②執行役員の変動

信田 浩志	(新 常務執行役員 FA&DA事業部グローバル本部長)
	(現 執行役員 Daifuku North America Holding Company Executive Vice President)
上本 貴也	(新 執行役員 Daifuku North America Holding Company President & CEO
	ATec事業部門副事業部門長)
	(現 執行役員 AFA事業部生産副本部長)
西村 章彦	(新 執行役員 AWT事業部門長、AWT事業部長、
	株式会社ダイフクプラスモア代表取締役社長)
	(現 執行役員 Daifuku North America Holding Company President & CEO
	ATec事業部門副事業部門長)
田久保秀明	(新 執行役員 人事総務本部長)
	(現 人事総務本部長)
一之瀬善久	(新 監査役員 監査本部長)
	(現 執行役員 本社部門長、小牧事業所長)
井狩 彰	(新 株式会社コンテック 専務執行役員)
	(現 常務執行役員 AWT事業部門長、AWT事業部長、
	株式会社ダイフクプラスモア代表取締役社長)